

2018年(平成30年)11月1日



さがみはら市議会だより

No.203

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>
※無断転載・転用はお断りします。



平成29年度決算をチェック!

TOPICS



主な議案の概要
委員会の審査
主な議案の審議結果

2



代表質問
5会派の代表により行われた
代表質問と、個人質疑を
分かりやすく紹介

3



一般質問
市政全般に対して行われた
質問を分かりやすく紹介

4~6



決算特別委員会
分科会の審査
決算に対する討論要旨

7



特別委員会
活動レポート

8

9月定例会議

平成29年度決算を認定 廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例など 31件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議では、平成29年度決算の議案が提出され、総括や評価、経常収支比率が改善した要因等について、質問がなされました。

また、廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例の議案が提出され、要綱から条例化する目的や、

従来の要綱と異なる部分等について、質問がなされました。

そのほか、今夏の記録的猛暑を受け、エアコン未設置の小学校への前倒し整備や、猛暑日の学校行事等の中止等の判断について、質問がなされました。

12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月13日(火)	議会運営委員会	6日(木)	建設委員会
19日(月)	本会議(提案説明)	7日(金)	市民文教委員会
28日(水)	本会議 (代表質問・個人質疑)	17日(月)	本会議(一般質問)
29日(木)	本会議予備日	18日(火)	本会議(一般質問)
12月3日(月)	総務委員会	19日(水)	本会議(一般質問)
4日(火)	環境経済委員会	20日(木)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後> 議会運営委員会
5日(水)	民生委員会		

12月定例会議
紹介ポスターデザイン



制作協力
女子美術大学 デザインルーム

相模原市議会の
詳しい情報は

市議会ホームページ・フェイスブックでもご覧になれます。
本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

相模原市議会

Q検索

ホーム
ページ



9月定例会議

主 な 議 案 の 概 要

区の設定等に関する条例の一部改正
麻溝まちづくりセンター移転

南区役所麻溝まちづくりセンターの移転に伴い、位置を変更する。



移転整備中の麻溝まちづくりセンター・公民館

廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例
廃棄物処理施設設置手続き条例化

廃棄物処理施設の設置等をしようとする事業計画者と関係住民等の相互理解の促進並びに紛争の予防及び調整を図るとともに、市民の良好な生活環境の確保に寄与するため、廃棄物処理施設の設置等の手続きについて所要の定めをする。

訴えの提起(住宅明渡し等請求)(2件)
市営住宅占有者への訴え提起

市営住宅の占有者に対し、当該住宅の明渡し及び損害金等の支払を求める訴えを提起する。

平成30年度一般会計補正予算(第1号)
2020東京五輪・さがみはらプロジェクト
推進事業等

補正額 13億6,000万円

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める
条例の一部改正

検体検査業務委託の規定改正

検体検査の業務を委託する場合の基準に係る規定の改正をする。



その他詳細は、市議会
ホームページをご覧ください。



委 員 会 の 審 査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。
主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

平成30年度一般会計補正予算(第1号)
所管部分
○自転車ロードレース競技のPR動画の内容
○本市在住の外国人への周知方法
○コースの安全対策に係る自治体の費用負担
○プレ大会実施の検討状況
【賛成総員により可決】



民生委員会

介護医療院の人員、施設及び設備並びに
運営に関する基準を定める条例の一部改正
○検体検査の委託先の基準
○本市における介護療養型医療施設から
介護医療院への転換に対する見解
【賛成総員により可決】

環境経済委員会

廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例
○実効性を高めるための取組
○事前協議の期間と内容
○関係地域の指定範囲
【賛成総員により可決】

建設委員会

訴えの提起(住宅明渡し等請求)(第93号)
○明渡し訴訟にいたるまでの経緯
○判決から明渡しまでの手続きと相手側への
対応
○訴訟による解決に対する課題
【賛成総員により可決】

市民文教委員会

区の設定等に関する条例の一部改正
○新しい施設の設備内容と特徴や工夫した点
○地域拠点としてのまちづくりセンターと
公民館の機能連携の検討状況
【賛成総員により可決】

9月定例会議主な議案の審議結果

凡例：○…賛成、×…反対

決算議案への討論は、その要旨を7面に掲載しています。

議案番号	議案	自民党相模原	市民民主	公明党	颯爽	日本共産党	無所属議員	議決結果
市長提出議案								
第73号	平成29年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	認定
74号	平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	認定
75号	平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算							
77号	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算							
79号	平成29年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	認定
85号	区の設置等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
88号	廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例							
92・93号	訴えの提起(住宅明渡し等請求)							
96号	平成30年度一般会計補正予算(第1号)							
97号	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正							
議員提出議案								
第4号	都市再生機構(UR)賃貸住宅の家賃減免などを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
5号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	

その他の議案18件については、全会一致で可決、認定又は同意しました。
詳細は市議会ホームページにも掲載しておりますので、ご覧ください。

議会内会派の構成

自由民主党相模原市議団(自民党相模原)14人	公明党相模原市議団(公明党)8人
阿部 善博 石川 将誠 稲垣 稔 大槻 和弘 小野 弘 小野沢耕一 須田 毅 寺田 弘子 中村 昌治 沼倉 孝太 古内 明 山岸 一雄 山口美津夫 渡部 俊明	後田 博美 大崎 秀治 加藤 明德 久保田浩孝 栄 裕明 南波 秀樹 西家 克己 米山 定克
市民民主クラブ(市民民主)12人	さつぽろ 颯爽の会(颯爽)5人
石川 達 白井 貴彦 江成 直士 大沢 洋子 小田 貴久 金子豊貴男 岸浪 孝志 栗原 大 桜井はるな 鈴木 秀成 関根雅吾郎 森 繁之	五十嵐千代 鈴木 晃地 長友 義樹 野元 好美 長谷川くみ子
(議員の氏名は50音順、()内は略称)	
日本共産党相模原市議団(日本共産党)5人	
竹腰 早苗 田所健太郎 羽生田 学 松永千賀子 山下伸一郎	
会派に属していない議員(無所属)	
宮崎雄一郎	

代表質問

5会派及び1人の無所属議員による
代表質問・個人質疑の要点を
ピックアップしました。
詳しい内容については、
市議会ホームページや
議会中継(録画)などをご覧ください。



【代表質問を行った議員】 久保田浩孝(公明党)
須田 毅(自民党相模原) 長谷川くみ子(颯爽)
森 繁之(市民民主) 田所健太郎(日本共産党)
【個人質疑を行った議員】 宮崎雄一郎(無所属)

経常収支比率が改善した決算 要因や自主財源確保の取組は

Q 我が国の経済情勢が緩やかに回復基調が続いた昨年度
における決算の総括と評価は。

市長 市税が前年度に引き続き増加し、地方交付税も算定方式の
適用変更により増加した。前年度から改善した経常収支比率
(※)は、依然として高い状況にあるが、共生社会の実現に向
けた取組を始め、子育て支援、教育環境の向上、産業基盤の
強化、広域交流拠点の更なる形成等を進めることができた。

Q 経常収支比率が平成28年度から4.1ポイント改善し、
98.4%となったが、改善した要因は。

市長 扶助費の増加等により、経常経費に充当した一般財源が、前
年度と比べ、約15%増となった。一方、算定方式の適用変更
により普通交付税等が増加したほか、株式等譲渡所得割交付
金や地方消費税交付金等が増加したこと等から、経常一般財
源等は約20%増となり、経常収支比率が改善した。

Q 財政の健全な運営のための、市税等の自主財源の確保策は。

市長 企業誘致による産業集積のほか、広域交流拠点やインター
チェンジ周辺の新たな拠点の形成等、税源の涵養につながる
施策の推進や市税等の収納対策強化に取り組んでいきたい。

Q 収入未済額が減少し収納率も向上したが、取組状況は。

市長 現年課税分については、滞納の早期解消を図るため、納付お
知らせセンターの電話督促や高額滞納案件への集中的な滞納
整理を実施した。滞納繰越分については、換価が容易な債権
に対する差し押さえを重点的に行うとともに、公売等の換価
処分を強化する等、積極的な滞納整理に努めた。

※WITH YOUキーワード 『経常収支比率』
市税等、常に見込める収入と、人件費等、常に支払う必要がある支出を比べた
もので、この割合が低ければ、それだけ投資的事業にお金を充てることができる。

西日本豪雨災害を踏まえて 豪雨・土砂災害防止の取組は

Q 豪雨災害、土砂災害の防止に向けた取組と今後の方針は。

市長 住民の理解を深め実際の避難行動につなげるため、ハザード
マップ等を活用した土砂災害対策訓練等を実施している。今後、
豪雨対策を含め、訓練内容や手法を検討していきたい。

Q 高齢者等に向けたわかりやすい避難情報の周知や
伝達方法が必要と考えるが、見解は。

市長 避難情報発令時の行動は高齢者のためのふれあいガイド等で
周知しているが、わかりやすいチラシ等も検討していく。配信
方法は、新たな戸別の伝達手段の導入を検討したい。



洪水ハザードマップ

廃棄物処理施設設置の手続き 要綱から条例化する目的は

Q 従来の要綱から条例による手続きへ強化し整備する
目的は。

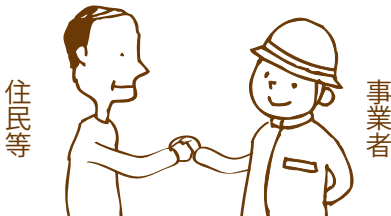
市長 廃棄物処理施設は、立地に当たっては、関係住民等との間で
問題が生じやすい状況があり、事業計画者と関係住民等の相
互理解と紛争の予防に向けた取組が必要とされている。設置
に至る過程の透明性を高めるとともに、紛争が発生した場合
のあっせん等の手続きを定めるため、条例を制定する。

Q 従来の要綱と、この条例における大きな相違点は。

市長 関係住民等が意見申し立てを直接市に提出できるとすると
ともに、事業計画の縦覧やあっせん等の規定を新設した。

Q 条例では、事業者と関係住民
の間での環境保全協定の締結
を努力義務にしているが、
事業者の責務としなかった
理由は。

市長 環境保全協定は、事業計画者と
関係住民等の相互理解をもとに
廃棄物処理施設の設置が進めら
れることを目的としており、市
は対象の全ての事案で、協定の
締結を求めている。



住民等

事業者



廃棄物処理施設

記録的猛暑から子どもを守る エアコンなど学習環境等改善は

Q 小学校エアコン未設置校への前倒し整備の取組は。

市長 今後は、本年度末における空調未設置校26校について、設備
設計委託業務を早急に進め、工事については、早期発注による
速やかな着手に努め、工期を前倒しして来年度の夏休み中に、
全校の普通教室への設置の完了を目指していきたい。

Q 猛暑日の屋外での学校行事や校外学習等の中止等の
判断は。

教育長 屋外での教育活動を行うに当たっては、各小中学校に配置して
いる「熱中症指数モニター」により環境省が示す暑さ指数を
測定し、本市で定めた「運動に関する指針」に基づき、運動
の中止を含め、適切な措置を講じている。

Q 熱中症指数モニターを市立の保育園等にも設置すべき
では。

市長 全ての保育室で空調設備及び温湿度計により管理を行うととも
に、こまめな水分補給を行い、熱中症の予防に努めているが、
熱中症指数モニターについても検討していきたい。



小学校の教室に設置されたエアコン



大槻 和弘
(自民党相模原)

Q 災害ボランティア受け入れ体制と運営に携わる人材育成は

市長 市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置することとしており、被災地への職員派遣や、市民対象のコーディネーター養成講座で人材の育成に努めている。

Q 南区合同庁舎大規模改修在り方の検討の進捗状況は

市長 区役所機能の更なる充実・強化の検討状況や施設の老朽化等の状況、公共施設マネジメント推進プランを踏まえながら、在り方を検討していきたい。

その他の質問 地域の生活道路(私道の寄附)



桜井 はるな
(市民民主)

Q 増加する風しん患者予防接種の今後の方針は

市長 東京オリンピック・パラリンピック開催等により一定の場所や期間に不特定多数の人が集まり、発生リスクが高まるおそれがあることから、本事業の継続を検討していきたい。

Q 小中学校での安全対策安全安心に向けた学校改修は

教育長 学習環境や生活動線、緊急時の避難経路等、様々な観点から子どもたちがより安全で安心して生活できる教育環境の整備に努めていきたい。

その他の質問 小児医療費助成制度(高校3年生まで拡大)



後田 博美
(公明党)

Q 子どもの重過ぎる荷物へ配慮文部科学省通知を受け対応は

教育長 各学校では、持ち帰る荷物の量や学校での学習用具の保管等について、既に対応している。今回の事務連絡を受け、必要に応じて適切な配慮を講じるよう通知を行った。

Q 性的少数者への理解促進教員への研修は

教育長 本年度は各校の人権・福祉教育担当者を対象に、外部から講師を招き、具体的な事例をもとに、学校での配慮事項等について理解を深める研修を実施する予定である。

その他の質問 感染症対策(風しん対策等)/母子保健事業



9月定例会

質

市政全般にわたるポイントを抜

議案以外の市に関する質問一般質問と言



さがみ



東清掃事業所跡地



山下 伸一郎
(日本共産党)

Q 高齢者等の生活交通確保をコミュニティバス運行条件の緩和は

市長 運行継続条件の在り方は、超高齢社会や、運転免許証の自主返納の状況等、昨今の社会的背景を踏まえながら、「地域公共交通会議」等で協議を行い検討していきたい。

Q 麻溝台・新磯野地区の整備周辺住民の生活環境の向上は

市長 今後予定する当地区への進出企業の公募に向けて、生活利便性の向上や地域活力の創出に繋がる民間施設の立地等、地域ニーズや企業動向の把握に努めながら検討していきたい。

その他の質問 国民健康保険税の子どもの均等割額の軽減ほか



古内 明
(自民党相模原)

Q 避難所生活の長期化への備え温度調整や衛生面の取組は

市長 扇風機や暖房器具の調達、空調設置教室の一時利用等により対応したい。衛生環境は、避難所運営マニュアルにトイレ等を住居区画から離れた場所とすること等を定めている。

Q 東清掃事業所跡地の活用次期総合計画への位置付けは

市長 公共施設マネジメント推進プランに基づき、地域の意見を聞きながら、施設の解体やその後の活用方法について議論を進める中で、その熟度を踏まえ、検討していきたい。

その他の質問 歳入確保に向けた取組み(歳入確保のための施策と効果)



鈴木 晃地
(颯 爽)

Q 学校の日直代行員制度廃止休日の学校への連絡方法は

教育長 昨年度から緊急の連絡先として、市役所守衛室に連絡するよう変更した。連絡いただいた後は、守衛室より学校管理職に連絡し、各家庭に連絡がつながることとなっている。

Q 危険度の高い空き家特定空き家等への対応は

市長 倒壊のおそれ等、危険度の高いものから立ち入り調査を実施し、空き家対策協議会の意見を伺い、特定空き家等と認定した上で所有者等に対し空き家法に基づく措置を講じている。

その他の質問 都市計画道路未整備用地の有効活用/カラスへの餌付け対策



関根 雅吾郎
(市民民主)

Q たばこ税の仕組み周知で増収喫煙所での広告事業の展開は

市長 広告としては、喫煙所については、現在のところ活用していない。市たばこ税の周知については、喫煙に関する様々な動向を十分に踏まえる必要があると考えている。

Q 校内ブロック塀のひび割れ点検・管理の方法は

教育長 各学校による日常的な点検のほか、建築基準法に基づく定期点検で維持管理を行っている。不具合箇所は状況を把握しており、緊急性の高いところから順次対応している。

その他の質問 学校給食センター(食材の購入ほか)



宮崎 雄一郎
(無所属)

Q 市民が主役のまちづくり市長が考える市民との関係は

市長 わたしの提案や市政を語る会等、日頃から意見や提案を伺っているほか、パブリックコメントを実施する等、様々な手法によって市政への参加の機会の確保に努めている。

Q 厳しい財政状況を受けて施策の優先順位の考え方は

市長 社会経済情勢の変化等に伴う新たな課題や、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応する必要があることから、緊急性や適時性を見極めた上で、優先事業を選択している。

その他の質問 2040年問題(市としての基本的な考え方ほか)



臼井 貴彦
(市民民主)

Q 公共施設の再編 問題意識の共有と合意形成は

市長 様々な市民参画の手法や機会を取り入れながら、各施設の課題や目標を共有し、より多くの市民に喜ばれるような将来の在り方を検討していくことが必要であると考えている。

Q 都市計画道路宮下横山台線 今後のスケジュールと取組は

市長 宮下交差点から町田市境までの340mについて、地形測量を実施している。引き続き、東京都と連携し、整備スケジュールの調整や設計に向けた取組を進めていきたい。

その他の質問 国有地の有効活用／英語教育の推進



寺田 弘子
(自民党相模原)

Q 施設入所や里親委託の児童 自立支援施策の充実は

市長 これまでも生活指導や就労支援を行ってきたが、施設退所や里親委託解除後も、支援の継続が必要な場合があると認識しており、今後、効果的な支援策を検討していきたい。

Q 視覚障害者情報センター 運営状況の評価と機能充実は

市長 開設により、視覚障害者用録音物の貸し出しまでの日数の短縮等、市民サービスの向上が図られたと考えているが、必要な情報等を提供できるよう機能の充実を図っていきたい。

その他の質問 健康づくりの実践／安全・安心のまちづくりほか



相模総合補給廠一部返還地のブロック塀



野元 好美
(颯 爽)

Q 次期総合計画の地域別計画 22地区ごとの策定は

市長 地域のまちづくりは、区ビジョンを定め、区民会議を中心に取り組んでおり、次期総合計画でも、行政区ごとにまちづくりの方向性を示す区別基本計画を定めることとした。

Q これからのセーフティネット政策 困窮や孤立に陥るリスク低減は

市長 悩み事や困り事を抱えている人を早期発見し、縦割り対応ではなく、市民や保健福祉等の関係者、行政が一体となって課題解決を図る、包括的相談支援体制の整備を進めたい。

その他の質問 津久井地域全体の活性化に資する金原地区の新拠点整備を



西家 克己
(公明党)

Q 相模総合補給廠^{しょう}のブロック塀 安全の確認と撤去への取組は

市長 国を通じ米軍へ安全性を確認したところ、適切に補強されており危険性は低いとの回答があった。一部返還地については、早期に撤去されるよう財務省と協議していきたい。

Q 防災マップを携帯端末で 先進的な民間企業との連携は

市長 本年9月に民間事業者との協定を締結し、GPS機能を利用した、最寄りの避難場所等へ道案内をするアプリが配信される。更なる内容の充実に向け、取組を進めていきたい。

その他の質問 就労支援／グローバル都市さがみはらを目指して



災害等に対応する救助工作車



松永 千賀子
(日本共産党)

Q 営農の継続に向けて 課題と支援の取組は

市長 消費者ニーズを捉えた農業の実践等が重要であり、アンケート結果の情報提供のほか、規模拡大や6次産業化等を積極的に支援し、地域の中核的農家として育成していきたい。

Q 小学校給食の親子方式 検討することになった経緯は

教育長 少子化により児童数が減少する中、今後、老朽化に伴い、改築が必要となる給食室もあることから、単独校給食室の供給能力を有効活用すること等を目的に、検討を始めた。

その他の質問 食料自給率向上の必要性和本市の現状と取り組みほか



石川 達
(市民民主)

Q 仮設住宅の供与等の権限移譲 災害救助法改正への対応は

市長 救助事務を直接担うことは、基礎自治体である指定都市としての使命であると認識しており、来年4月1日の法施行後、速やかに指定を受けられるよう取り組んでいきたい。

Q 米軍人等所有のYナンバー車 交通安全指導徹底の要求は

市長 米軍では、軍人等に日本の交通ルールやマナー等を遵守するよう、研修や定期的な注意喚起を行っていると考えている。市としても、適切な指導を引き続き米軍に求めていく。

その他の質問 中小企業の支援等(中小企業技術者育成支援制度ほか)



中村 昌治
(自民党相模原)

Q 南関東、東海、大正関東等 地震タイプ別の本市被害想定は

市長 旧相模原市の区域や津久井地域の直下で起こる地震、関東大震災をモデルにした3つの地震について、震度6強を想定し、人的、建物等の被害状況や避難者数を予測している。

Q 箱根山噴火時の対応は 富士山噴火降灰の被害想定は

市長 箱根山の噴火の想定時に、気象庁が発表する情報に留意し、迅速な対応に努めていきたい。富士山の噴火は、最大30cmの降灰量が想定され、対応策を検討していきたい。

その他の質問 潤水都市さがみはらフェスタ／メディアを活用した市のPR



栗原 大
(市民民主)

Q 虐待から児童を守るため 強制力のある条例制定は

市長 リスクが高い場合には、職権による一時保護等の必要な対応を行っている。今後も、子どもを虐待から守ることを第一に、法令に基づき、虐待の防止等に取り組んでいきたい。

Q 児童クラブの受け入れ対象児童 小学校6年生まで引き上げは

市長 小学校3年生までの定員拡大に取り組んでいる中、本年度から4年生を受け入れるモデル実施をしており、検証結果等を踏まえて、対象年齢の拡大の検討を進めていきたい。

その他の質問 進学奨学金／結婚・子育て支援／出産育児一時金ほか

議

般
問る、一般質問の
き出しました。政全般
を
うんだよ。

議会中継(録画)

一般質問

9月定例会議



五十嵐 千代
(颯 爽)

性的少数者への理解促進
パートナーシップ制度への考え方は

市長 性的少数者への理解促進や当事者への支援策として効果が期待できるものと考えていることから、その導入について、今後、先行市の状況等も参考に検討していきたい。

子どもが自由に遊べる空間を
冒険遊び場拡充への見解は

市長 拡充には、子どもたちを見守る人材や実施場所の確保等が課題と認識しており、人材の育成を図り、運営団体等から意見等を伺いながら、検討を進めていきたい。

その他の質問 人口減少時代に「人に選ばれるまち」とは



阿部 善博
(自民党相模原)

谷口陸橋の渋滞対策と
周辺道路の安全確保策は

市長 国に、国道16号の連続立体化も含め、交通環境の改善を要望するとともに、周辺道路は、交通状況等を踏まえ、路面表示やカーブミラーの設置等安全対策を実施していきたい。

中和田交差点付近の渋滞
周辺道路の課題と対策は

市長 周辺道路の安全確保が課題と認識している。関係機関と調整を図りながら、交差点の渋滞緩和を検討するとともに、交通安全施設等の整備により、安全確保に努めていきたい。

その他の質問 更なる行財政改革の推進／現在の気象状況をめぐる課題



加藤 明德
(公明党)

大規模災害時の保健医療
災害時医療救護体制の改編は

市長 保健衛生と医療救護が一体的、総合的に展開する(仮称)相模原市災害時保健・医療調整本部の設置に向け、医療関係団体等と調整を進めている。

住宅政策としての空き家対策
総合的な取組は

市長 現在、策定を進めている住生活基本計画の中に、空き家の発生予防や適切な管理、利活用の観点から、総合的な施策展開が図れるよう、様々な取組を位置付けていきたい。

その他の質問 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種／道路行政ほか



山岸 一雄
(自民党相模原)

仮称相原大沢線の協議経過は
職業大跡地南側までの延伸は

市長 県との協議では、本路線に支障がないよう建築物の設置を避ける等の協力を得た。延伸は地域の意見を伺いながら、学校敷地を活用した整備の実現に向け、協議していきたい。

県との連携強化し改修促進
境川改修の進捗と市の対応は

市長 県の進捗状況は、根岸橋から馬場橋までの護岸拡幅改修等を行っていると同っている。本市としては、流出抑制や、県への早期整備の要望、町田市との連名による要請を行った。

その他の質問 シティプロモーション戦略／地域医療の充実ほか



江成 直士
(市民民主)

会計年度任用職員^(※)制度の導入
期末手当の支給は

市長 一定の要件を満たす場合には、法改正の趣旨や同一労働同一賃金の考え方等を踏まえ、期末手当の支給が必要と認識しており、本市の勤務実態に即した制度を検討している。

教職員の長時間勤務
業務改善への目標と取組は

教育長 教職員が本来業務に専念できる学校環境の整備を行うことを目標と定めた。本年度は、指導教諭等を配置するとともに、8月12日から15日までを学校閉庁日として実施した。

その他の質問 臨時的任用職員の今後の任用のあり方ほか

※会計年度任用職員…法律上、一般職の非常勤職員の任用等に関する制度が不明確であったことから、「会計年度任用職員」に関する規定を設け、その採用方法や任期等を明確化した。また、期末手当の支給が可能となるよう、給付に関する規定を整備した。

詳しい内容については、
市議会ホームページや
議会中継(録画)をご覧ください。



陳情の審議結果

採 択

- ▷図書館の充実した整備促進を求めることについて
- ▷国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について
- ▷同性パートナーシップの公的承認の導入を求めることについて
- ▷都市再生機構(UK)賃貸住宅の家賃減免などを求めることについて

不 採 択

- ▷城山の公共施設再編の見直しを求めることについて
- ▷城山総合事務所周辺の公共施設再編の撤回を求めることについて
- ▷後期高齢者の医療費窓口負担2割化の検討を中止し、原則1割負担の継続を求めることについて
- ▷清新公民館の大規模改修工事に、再検討を求めることについて

引 き 続 き 審 査

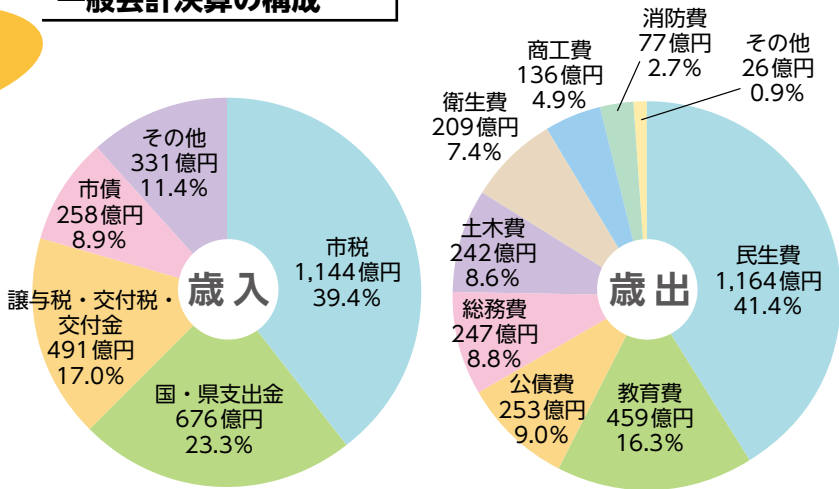
- ▷家庭教育支援法の制定を求めることについて
- ▷地方自治の堅持・尊重について



平成 29 年度の決算を
相模原市議会が CHECK
チェック!



一般会計決算の構成



決算特別委員会分科会の審査

9月3日、全議員による決算特別委員会が設置され、須田毅委員長、栗原大副委員長が選出されました。決算特別委員会に付託された決算の分科会での主なチェックポイントは次のとおりです。

総合計画策定経費

決算額 1,149万円

「新・相模原市総合計画基本計画」の計画期間終了(平成31年度)に伴い、次期総合計画の策定に向けた調査を実施した。

チェックポイント

- 委託した業務内容は。
- 計画の策定を契機として市民の協働意識を高めていく考えは。
- 部門別計画を整理、統合する考えは。

介護人材確保定着育成事業

決算額 1,598万円

介護人材の確保・定着・育成を図るため、就職相談会や介護職員等勤続表彰、新任介護職員等応援交流会等を実施した。

また、介護の理解促進と魅力を発信するため、介護のしごとPR冊子・動画を制作するとともに、介護のイメージアップ事業を実施した。

チェックポイント

- PR動画作成の取組と就職相談会の実績は。
- 処遇改善について国への要望や市独自の改善策を講ずる考えは。
- 介護施設での外国人留学生の受け入れに向けた取組の考えは。

循環型社会普及啓発事業

決算額 678万円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発し、ごみの減量化・資源化を推進するため、各種パンフレットの作成、配布を行うとともに生ごみ4Rに取り組む市民団体等の活動に対して支援した。

チェックポイント

- 一般ごみの収集回数を週2回に変更したことによる成果と課題は。
- 食品ロス対策の取組は。

橋りょう長寿命化事業

決算額 2億8,406万円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検や修繕工事、耐震補強工事等を実施した。

チェックポイント

- 不用額の発生理由は。
- 長寿命化修繕計画の進捗状況は。

男女共同参画政策経費

決算額 86万円

男女があらゆる分野とともに参画し、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」に基づき男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図った。

チェックポイント

- 不用額の発生理由は。
- 市が設置する審議会等における女性委員の登用率は。
- 緊急一時保護の状況は。



決算に対する討論要旨

詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。(掲載は発言順)



反対討論

日本共産党

- ①大規模なプロジェクトの進行等、税金の使い方、優先順位という点で問題のある施策、方向性となっているものがある。
- ②市民の命とくらしを守る、防災・減災を軸とした公共事業、まちづくりへの転換が必要である。
- ③国民健康保険や介護保険は、加入者や利用者の負担軽減を図る制度とすべきである。



賛成討論

公明党

- ①経常収支比率は依然として高い数値で推移しているが、一定の改善は見られた。
- ②認知症総合対策事業、子育て支援、地域医療の人材育成・確保、不法投棄の未然防止対策や教育活動事業等の取組を評価する。
- ③インターチェンジ周辺での新たなまちづくり、橋本駅周辺と相模原駅周辺とを一体的とした広域交流拠点の形成に向けたまちづくりに期待している。



反対討論

颯 爽

- ①予算編成過程で市民生活に係る細かい部分を削る一方で、大型公共事業を全て選択肢としており、不適切な選択である。
- ②市債は前年度比で50.7%の増である。中長期的な視点に立ち、計画を進めるべきである。
- ③麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業は反対である。大規模公共事業よりも、人に投資すべきである。



賛成討論

市民民主

- ①全国的に例のない給付型奨学金制度創設に向けた取組等、子どもの貧困対策について、具体的で、積極的な展開を高く評価する。
- ②市民ニーズや職員の執務環境の課題に対応した庁舎の改修、地域の実情に合わせた区役所への事務移管を評価する。
- ③学校マネジメント充実のため、児童支援専任教諭の定数配置、栄養教諭の配置拡大等を行ったが、新たな権限を積極的に生かした取組として高く評価する。



賛成討論

自民党相模原

- ①急速な少子高齢化の進行等、社会・経済構造が変化し、先行き不透明な中でも、各分野で諸施策を着実に前進させたことを高く評価する。
- ②実質収支については黒字で、実質収支比率は一般的に望ましいとされる範囲内にあり、適正な数値であると評価する。
- ③広域交流拠点の形成やインターチェンジ周辺の新たな拠点の形成に向けた取組等は、将来の税収の増加につながり、活力あるまちづくりを可能にするものと考ええる。

SAGAMIHARA CITY COUNCIL

相模原市議会特別委員会 活動レポート

特別委員会とは

必要に応じて、特定の問題を調査研究する
委員会で相模原市議会には6つあるんだよ。
今回は次の3つの委員会を紹介するよー。

- 1 大都市制度に関する特別委員会**
大都市制度に関して調査研究を行い、
国や政党への要請・要望を議会として集約
- 2 広域交流拠点に関する特別委員会**
広域交流拠点(橋本駅周辺・相模原駅周辺の
一体的なエリア)に関する調査研究
- 3 防災特別委員会**
地震をはじめとする大規模災害等に
対する防災対策について調査研究



大都市制度に関する特別委員会 区の在り方を視察

平成29年11月6・7日 新潟市



保安林保全効率化のために開発中の下草刈ロボット

6日＝行政区の基本的な考え方である「大きな区役所と小さな市役所」、分権型政令市に向けた取組、区のあり方に係る課題と取組状況について、調査研究を行った。

7日＝新潟市北区での取組について、区の課題や施策等について調査研究を行った後、海辺の森キャンプ場の飛砂防備保安林での取組を現地視察した。

平成30年7月豪雨災害で
被災した広島市及び岡山市に
対して見舞い金を贈呈

一日も早く復旧し、被災者の日常生活が戻ることを願い、議員一人ひとりから集めた見舞い金(各市30万円)を贈りました。

市議会だより
大幅リニューアルに伴い
駅前PR活動を実施

8月1日の朝の通勤通学時間帯に、橋本、相模原、相模大野の各駅前にて、議員有志30人及び職員により、「さがみはら市議会だより WITH YOU第202号」の配布を行いました。



さがみはらLOVE
フォトギャラリー

「希望の光」
(緑区陣馬山山頂)
緑区 小池久男さん

標高854.8mの陣馬山山頂から見る八王子市内、そして東京スカイツリーの夜景は、光のマジックショーです。

広域交流拠点に関する特別委員会

名古屋駅周辺まちづくり構想、 愛知県国際展示場等を視察

平成29年11月6・7日 名古屋市・愛知県

名古屋市では、リニア開業を見据えた駅周辺整備の概要や課題、都市PRに結びつけるMICE(※)誘致戦略等の、愛知県では、展示場設置の経緯と、着工後の進捗の調査研究を行った。



名古屋駅周辺まちづくり構想



愛知県

リニア中央新幹線や広域交流拠点の整備を質疑

8月1日

リニア中央新幹線の整備や、市広域交流拠点整備計画の概要等について担当部局に質疑を行った。

※MICE … 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

防災特別委員会

防災に関する広報活動、 災害時要援護者支援を視察

2月1・2日 神戸市

1日＝市民への防災情報の周知方法と課題等の調査研究を行った後、危機管理センターの現地視察を行った。

2日＝災害時要援護者支援に関して、条例や支援団体の活動状況、行政からの支援団体への支援等の調査研究を行った。



危機管理センター



写真を
募集しています！

さがみはら市議会だより
掲載する写真を随時募集しています。

応募
方法

Eメールが郵送で、住所、氏名、電話番号、タイトル、撮影場所、コメント(50字以内)を書いて、
政策調査課(Eメール seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp)へ
〒252-5277 中央区中央2-11-15 ☎042-769-9803

【注
意
事
項】

- 応募者本人が相模原市内で撮影した写真のうち、他のコンテスト等への応募をしていないものに限りです。
- Eメールの場合、1通の容量は11MB以内で送ってください。
- 採用された方には連絡を差し上げます。なお、ご応募いただいた写真やデータ等は返却しません。
- 肖像権、登録商標の無断転用、著作権の侵害等に関するトラブルには相模原市議会は一切の責任を負いません。
- 掲載作品の著作権は作者に帰属しますが、相模原市議会がホームページ等で使用することができるものとします。

相模原市議会の詳しい情報はコチラから→

相模原市議会

Q検索

ホーム
ページ



議会中継
(録画)



※この市議会だよりは19万7,500部作成し、1部当たりの単価は約6円です。